

グローイング・ブラジル 株式ファンド

償還運用報告書(全体版)

第14期（償還日2020年1月30日）

作成対象期間（2019年12月20日～2020年1月30日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行い、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し
厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2020年1月30日をもちまして繰上償還いたします。（設定日2013年8月2日）	
運用方針	ノムラブラジル株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてブラジルの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	グローイング・ブラジル 株式ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	ブラジルの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローイング・ブラジル 株式ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期中 騰落 率	期中 騰落 率	期中 騰落 率			
	円 銭	円	%		%	%	%	百万円
10期(2018年6月19日)	10,166	0	△ 8.8	101.08	△ 17.4	88.2	—	38
11期(2018年12月19日)	11,950	400	21.5	122.48	21.2	92.2	—	32
12期(2019年6月19日)	12,538	300	7.4	138.21	12.8	92.9	—	53
13期(2019年12月19日)	12,695	0	1.3	155.87	12.8	—	—	38
(償還時)	(償還価額)							
14期(2020年1月30日)	12,652.73	—	△ 0.3	152.95	△ 1.9	—	—	29

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数 (=MSCIブラジル10/40インデックス (円換算ベース)) は、MSCIブラジル10/40インデックス (配当込み・ブラジルリアルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しています。

* MSCIブラジル10/40インデックス (配当込み・ブラジルリアルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(出所: MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2019年12月19日	12,695	—	155.87	—	—	—
12月末	12,686	△ 0.1	160.03	2.7	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年1月30日	12,652.73	△ 0.3	152.95	△ 1.9	—	—

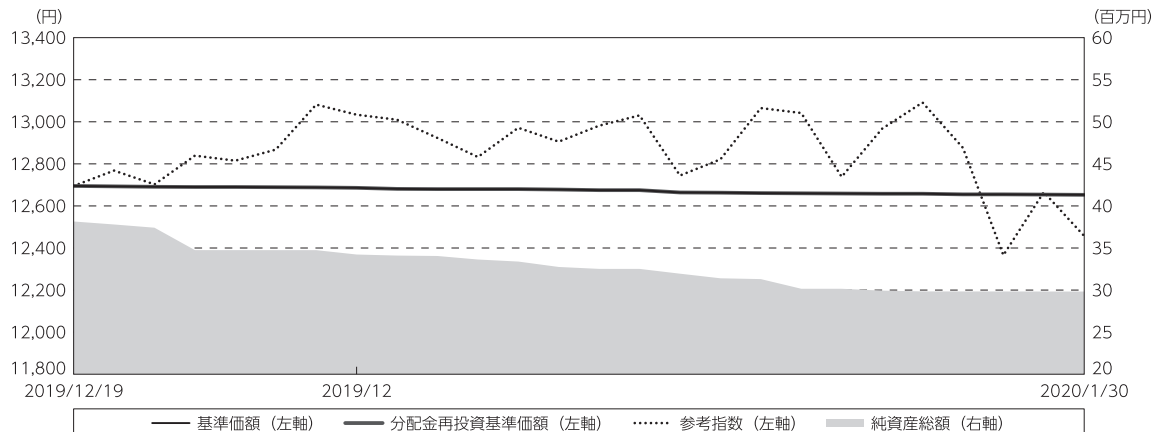
* 騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首： 12,695円
 期末 (償還日)：12,652円73銭 (既払分配金 (税込み)：－円)
 騰 落 率： △0.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年12月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2019年12月19日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首12,695円から期末12,652.73円となりました。

信託報酬等の費用計上が主な変動要因となりました。

○投資環境

期中のブラジル株式市場は、国際情勢等に左右される展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ [グローイング・ブラジル株式ファンド]

主要投資対象である[ノムラブラジル株式マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

実質外貨建て資産につきましては、為替ヘッジを行いませんでした。

[ノムラブラジル株式マザーファンド]

・期中の主な動き

- (1) 株式への投資は行いませんでした。
- (2) 償還時点における保有銘柄はございません。
- (3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

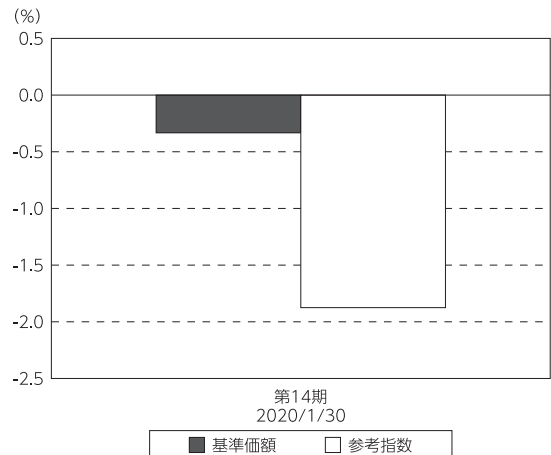
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が1.9%下落したのに対し、基準価額は0.3%の下落となりました。実質株式組入比率を低位としたことなどが主なプラス要因となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、MSCI ブラジル 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

◎分配金

償還のため分配は行いませんでした。

◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時12,652.73円となりました。設定来お支払いした分配金は、1万口当たり1,100円となりました。

第1期 (2013年8月2日～2013年12月19日)

- (下落) 6月のIPCA (拡大消費者物価指数) がブラジル中央銀行のインフレ目標上限を上回ったことや、7月のFOMC (米連邦公開市場委員会) 議事録の公表を受けて、QE3 (量的金融緩和第3弾) の早期縮小観測が強まったことなどからリアル安・円高が進行したこと
- (上昇) 主要貿易相手国である中国の8月製造業PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を上回ったことや、9月のFOMCにおいて予想に反してQE3の縮小が先送りされたこと、ブラジル中央銀行が政策金利を0.5ポイント引き上げたことなどを好感してリアル高・円安が進行したこと
- (下落) 市場予想を下回るブラジル企業の決算が相次いだことや、米国の7-9月期実質GDP (国内総生産) 成長率が市場予想を上回ったことによりQE3の縮小時期が早まると懸念されたこと、ブラジルの7-9月期実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと

第2期 (2013年12月20日～2014年6月19日)

- (下落) ブラジルの主要貿易国である中国の経済成長が鈍化しているとの懸念やブラジル中央銀行が金融政策委員会で政策金利を0.5%引き上げたこと、アルゼンチンやトルコなど新興国通貨の急落から世界的にリスク回避の動きが強まったことからリアル安・円高が進行したこと

(上昇) 世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたことを受けて、政権交代や経済政策の変更が期待されたこと、リアル高・円安が進行したこと

第3期 (2014年6月20日～2014年12月19日)

(上昇) 市場関係者の中で政権交代への期待が高まる中、大統領選に関する世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたことを受けてリアル高・円安が進行したこと
 (下落) ブラジルの主要貿易国である中国の景気減速懸念やブラジルの一部経済指標が予想以上に鈍化したこと、およびブラジルの大統領選でルセフ大統領が再選されたことを受けて、リアル安・円高が進行したこと

第4期 (2014年12月20日～2015年6月19日)

(下落) ブラジルの石油・ガス生産企業が汚職スキャンダルにより決算発表を延期したこと、ブラジルの主要貿易相手国である中国の景気減速懸念が強まったこと、米大手格付会社がブラジルの石油・ガス生産企業を格下げしたこと
 (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ブラジルの財務収支改善に向け、ルセフ大統領が目標達成へ決意表明したこと、原油価格が反発に転じたこと、ブラジルの信用格付け格下げ懸念が後退したこと
 (下落) ブラジル中銀が追加利上げの実施や2015年の経済成長率が1990年以来最大のマイナスとなる見通しを示したこと、ブラジル政府が2015年度の国家予算の一部凍結を発表したこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと

第5期 (2015年6月20日～2015年12月21日)

(下落) 原油や鉄鉱石などの商品市況が下落したこと、中国株式が急落したこと、ルセフ政権が進める財政緊縮策に反対する議会との対立が強まったこと
 (下落) 中国が通貨人民元の実質的な切り下げを実施したこと、9月下旬には大手格付会社がブラジル国債の格下げを実施したこと、通貨リアルが対米ドル、対円で急落（円高）したこと
 (上昇) ルセフ大統領が議会での支持率回復と財政再建を目指し内閣改造に踏み切ったこと
 (下落) 12月半ばに開催されたFOMCで米国が利上げを実施したこと、原油価格が下落基調を強めたこと

第6期 (2015年12月22日～2016年6月20日)

(下落) 原油などの商品価格が下落したこと、中国景気の先行き不安感が高まったこと、通貨リアルが対円で下落（円高）したこと
 (上昇) FRB（米連準準備制度理事会）が年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、通貨リアルが対円で上昇（円安）したこと

- (上昇) ブラジルの下院特別委員会でルセフ大統領の弾劾勧告が可決されたことなどを受け、ルセフ大統領退陣への期待が高まったこと
- (下落) FRBが追加利上げを実施する観測が広がったこと、イギリスでEU（欧州連合）離脱の可否を問う国民投票の行方に対する不透明感から、世界的にリスク回避の動きが強まったこと

第7期（2016年6月21日～2016年12月19日）

- (上昇) 原油などの商品価格が上昇したこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (上昇) テメル暫定大統領がプライマリーバランス（基礎的財政収支）の赤字幅について削減目標を示したことを受けて、財政再建への期待感が高まったこと
- (上昇) ルセフ大統領の罷免が弾劾裁判で決定し、テメル新政権による景気後退からの脱却への期待感が高まったこと
- (上昇) ブラジル中央政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決された他、ブラジル中央銀行が利下げを発表したことから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待感が高まったこと
- (下落) 米国の大統領選挙の結果を受けて、同国が保護主義に転換するとの懸念が高まったこと

第8期（2016年12月20日～2017年6月19日）

- (上昇) ブラジル中央銀行が市場予想を上回る利下げを実施した他、鉄鉱石価格の上昇を背景に鉱山会社株が買われたこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (上昇) 国内消費者物価指数の上昇が市場予想を下回る水準となったことや、中国の需要拡大を背景に鉄鉱石価格が上昇したこと
- (下落) 鉄鉱石などの商品価格が下落したこと
- (下落) テメル大統領が前下院議長への贈賄を承認する様子が録音されていたテープを大手食肉加工会社の幹部が最高裁判所に提出したという報道がなされたため、テメル大統領の政権運営に対する不安な見方が広がったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

第9期（2017年6月20日～2017年12月19日）

- (上昇) ブラジル議会上院で労働法改正案が可決されたこと、ルラ元ブラジル大統領に収賄容疑等で禁錮刑が言い渡され、年金改革が推進されるという期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (上昇) 鉄鉱石価格が上昇したこと、政府が大規模な資産売却・民営化プログラムを発表したこと

- (上昇) 8月のCPI(消費者物価指数)の上昇率が市場予想を下回り金融緩和期待が膨らんだこと、テメル大統領の汚職疑惑懸念がやや後退し、年金改革が進展するとの見方が強まったこと、原油価格の上昇を受け通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (下落) 国内の政治情勢の不透明感が強まったこと

第10期 (2017年12月20日～2018年6月19日)

- (上昇) ブラジル中央銀行が2018年の経済成長率が加速する見通しを提示したこと、原油価格が上昇したこと
- (上昇) 財新中国製造業PMIが市場予想を上回る水準であったこと、原油や鉄鉱石価格が上昇したこと、ルラ元ブラジル大統領への有罪判決が好感されたこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと
- (下落) 米国務長官が解任されたことによりトランプ米政権の通商・外交政策に対する不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念から米国株式が下落したことなどを背景にリスク回避的な姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと
- (下落) ブラジルで10月に予定されている大統領選挙の動向に対する不透明感が高まったこと
- (下落) 米長期金利の上昇を背景にリスク回避的な姿勢が強まったこと、トラック運転手によるストライキを契機に同国の景気先行き懸念が高まったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと

第11期 (2018年6月20日～2018年12月19日)

- (上昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したことや、中国の石油会社がブラジルの石油・ガス生産会社のプロジェクトを資金支援するとの報道があったこと。ブラジルの5月小売売上高が市場予想ほど落ち込まなかったことや、中国が内需拡大に向けた政策を打ち出したこと。
- (下落) トルコ・リラやアルゼンチン・ペソの急落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、10月のブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落(円高)したこと。
- (上昇) ブラジル大統領選挙に関する世論調査において構造改革に前向きな社会自由党(PSL)のボルソナロ候補者がリードを広げたことが好感されたことや、ブラジル中央銀行が発表した7月の経済活動指数が市場予想を上回る伸びとなったこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと。

第12期 (2018年12月20日～2019年6月19日)

- (上昇) ボルソナロ新大統領の就任によって、年金制度改革や国営企業民営化などへの期待が高まったことで株式市場が上昇したこと、ゲデス経済相が年金制度改革への取り組みを示唆したことや、米中貿易協議の進展への期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇(円安)したこと。

- (下落) ブラジルの2019年実質GDP成長率見通しが下方修正されたことや、テメル前大統領が原子力発電所の建設をめぐる収賄容疑で逮捕され、年金改革に対する先行き不透明感が高まったこと、テメル前大統領の逮捕や、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) 年金改革法案が下院のCCJC（憲法・司法・市民権委員会）で可決され、年金制度改革への期待が高まったこと

第13期－第14期（2019年6月20日～2020年1月30日）

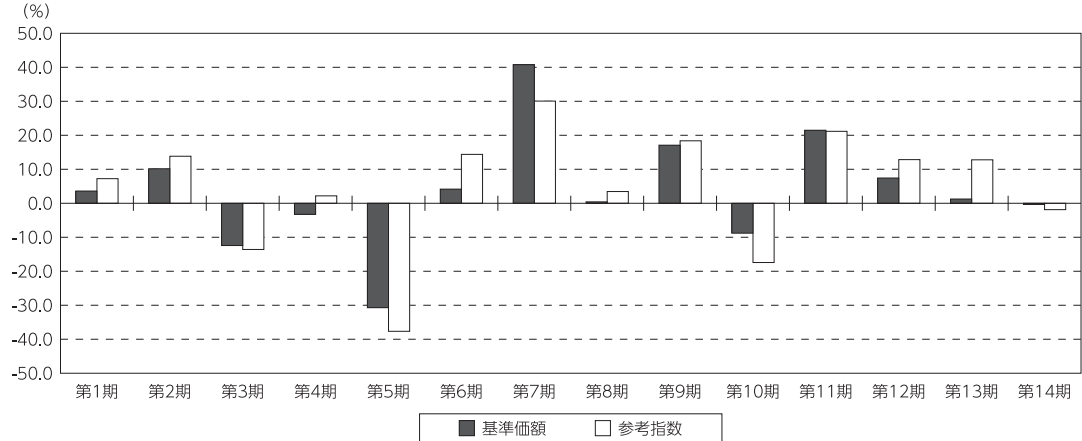
- (上昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。
- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したことや、アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利、アルゼンチン・ペソが急落したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。
- (上昇) 米中間の貿易協議の進展や、年金改革法案の承認に対する期待が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと。
- (下落) 米中通商協議の第1段階合意に対する不透明感が広がったことや、チリでのストライキ発生による周辺国に与える影響が懸念されたこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと。

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の53.0%の上昇に対し、基準価額の騰落率は38.7%※の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月20日～2020年 1 月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.237	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.114)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(14)	(0.114)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.010)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	30	0.238	
期中の平均基準価額は、12,686円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

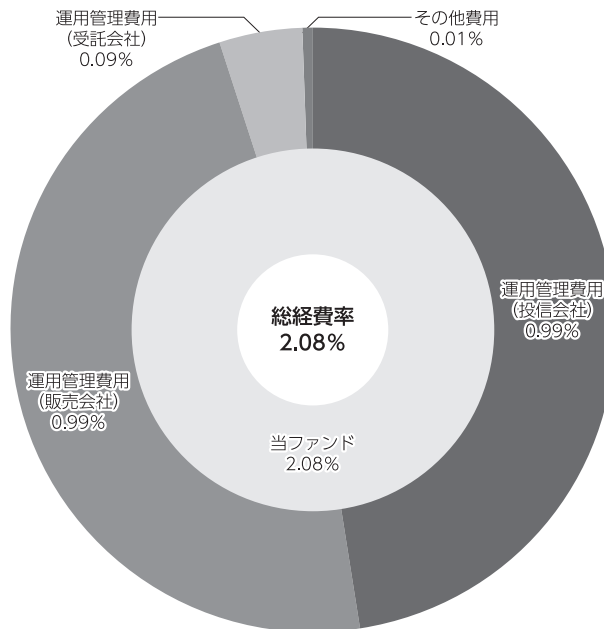
* その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月20日～2020年1月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラブラジル株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 26,125	千円 37,906

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月20日～2020年1月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2019年12月20日～2020年1月30日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2020年1月30日現在)

2020年1月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
ノムラブラジル株式マザーファンド			千口 26,125

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年1月30日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 29,909	% 100.0
投資信託財産総額	29,909	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月30日現在)

項目	償還時 円
(A) 資産	29,909,682
コール・ローン等	29,909,682
(B) 負債	84,598
未払解約金	3,967
未払信託報酬	80,489
未払利息	25
その他未払費用	117
(C) 純資産総額(A-B)	29,825,084
元本	23,572,050
償還差益金	6,253,034
(D) 受益権総口数	23,572,050口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,652円73銭

(注) 期首元本額は30,052,561円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,480,511円、1口当たり純資産額は1.265273円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額166,475円。('19年12月20日～'20年1月29日、ノムラブラジル株式マザーファンド)

○損益の状況

(2019年12月20日～2020年1月30日)

項目	当期 円
(A) 配当等収益	△ 28
支払利息	△ 28
(B) 有価証券売買損益	△ 18,845
売買益	2,014
売買損	△ 20,859
(C) 信託報酬等	△ 80,606
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 99,479
(E) 前期繰越損益金	1,213,381
(F) 追加信託差損益金	5,139,132
(配当等相当額)	(5,970,940)
(売買損益相当額)	(△ 831,808)
償還差益金(D+E+F)	6,253,034

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2013年8月2日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2020年1月30日		資産総額	29,909,682円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	84,598円
受益権口数	1,000,000口	23,572,050口	22,572,050口	純資産総額	29,825,084円
元本額	1,000,000円	23,572,050円	22,572,050円	受益権口数	23,572,050口
				1万円当たり償還金	12,652円73銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	3,425,177円	3,548,542円	10,360円	0円	0%
第2期	5,308,990	5,953,075	11,213	200	2
第3期	8,237,209	8,088,273	9,819	0	0
第4期	8,769,316	8,331,275	9,500	0	0
第5期	9,407,726	6,192,394	6,582	0	0
第6期	10,528,289	7,218,426	6,856	0	0
第7期	19,270,947	18,598,328	9,651	0	0
第8期	16,713,642	16,198,662	9,692	0	0
第9期	20,579,441	22,942,911	11,148	200	2
第10期	37,481,768	38,103,182	10,166	0	0
第11期	27,229,436	32,538,230	11,950	400	4
第12期	42,443,141	53,213,190	12,538	300	3
第13期	30,052,561	38,151,512	12,695	0	0

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金(税込み)	12,652円73銭
----------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラブラジル株式マザーファンド

償還運用報告書

第12期（償還日2020年1月29日）

作成対象期間（2019年6月20日～2020年1月29日）

受益者のみなさまへ

ノムラブラジル株式マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	ブラジルの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、定量的なスクリーニングに従ってランキングされた銘柄群から、投資先候補企業への綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ分析により投資銘柄を選別します。ポートフォリオ構築にあたっては、セクター分散等を考慮した上で、定量モデルにより最適化を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	ブラジルの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円騰落	中率	期騰落	中率			
	円 銭	%		%	%	%	百万円
8期(2016年6月20日)	6,812	△26.8	57.48	△28.7	95.7	—	550
9期(2017年6月19日)	9,767	43.4	77.34	34.6	91.9	—	925
10期(2018年6月19日)	10,554	8.1	75.60	△2.3	89.8	—	399
11期(2019年6月19日)	14,194	34.5	103.36	36.7	94.1	—	415
(償還時)	(償還価額)						
12期(2020年1月29日)	14,507.21	2.2	116.31	12.5	—	—	240

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=MSCIブラジル10/40インデックス(円換算ベース))は、MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。なお、設定時を100として指数化しています。
 *MSCIブラジル10/40インデックス(配当込み・ブラジルリアルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所:MSCI、ブルームバーグ)

○当期中の基準価額と市況等の推移

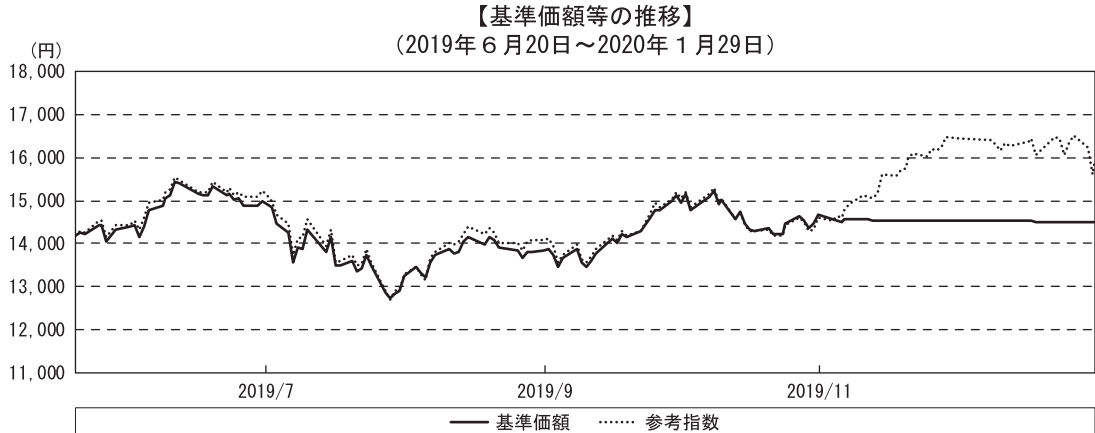
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円騰落	率	期騰落	率		
(期首)	円 銭	%		%	%	%
2019年6月19日	14,194	—	103.36	—	94.1	—
6月末	14,335	1.0	104.96	1.5	95.2	—
7月末	14,917	5.1	110.11	6.5	97.1	—
8月末	13,238	△6.7	96.82	△6.3	91.8	—
9月末	13,854	△2.4	102.64	△0.7	96.6	—
10月末	15,149	6.7	110.73	7.1	96.6	—
11月末	14,659	3.3	106.25	2.8	97.4	—
12月末	14,519	2.3	119.69	15.8	—	—
(償還時)	(償還価額)					
2020年1月29日	14,507.21	2.2	116.31	12.5	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の14,194円から期末14,507.21円となりました。

- (上昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (下落) トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したことや、アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利し、アルゼンチン・ペソが急落したことなどを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) 米中間の貿易協議の進展や、年金改革法案の承認に対する期待が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (下落) 米中通商協議の第1段階合意に対する不透明感が広がったことや、チリでのストライキ発生による周辺国に与える影響が懸念されたこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は概ね高位を維持しましたが、2019年11月29日に保有銘柄の全売却を実施して以降は低位としました。

・期中の主な動き

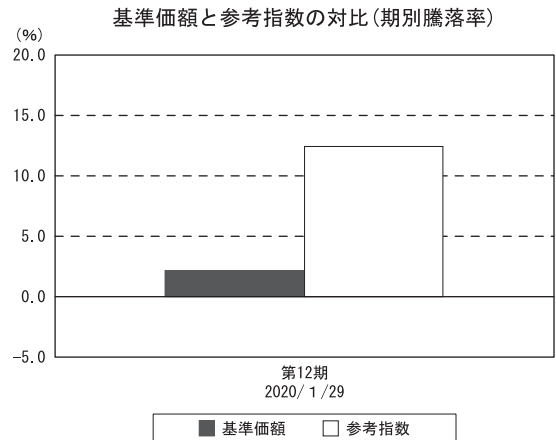
- (1) 株式への投資にあたっては、定量的なスクリーニングに従ってランキングされた銘柄群から、投資先候補企業への綿密な調査に基づいたファンダメンタルズ（基礎的条件）分析により投資銘柄を選別、セクター分散等を考慮した上で、定量モデルにより最適化を行い、ポートフォリオを構築しましたが、2019年11月29日に保有銘柄の全売却を実施しました。
- (2) 償還時点における保有銘柄はございません。
- (3) 為替につきましては、ヘッジを行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が12.5%上昇したのに対し、基準価額は2.2%の上昇となりました。2019年11月29日に保有銘柄の全売却を実施して以降、株式組入比率を低位としたことが主な差異要因となりました。



(注) 参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

◎設定来の運用経過

〈設定来の基準価額の推移〉



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時の10,000円が償還時14,507.21円となりました。

第1期（2008年8月8日～2009年6月19日）

- （下落）欧米で大手金融機関が経営破たんしたことや各国で景気動向を示す経済指標が悪化したことなどを背景に、世界的に景気後退懸念が急速に強まったこと
- （下落）世界的な景気減速や商品価格の下落に伴う影響が、ブラジル景気へ波及する懸念が強まったことや、海外投資家が運用資金をブラジルから引き揚げるリスク回避的な傾向が強まったことなどにより、円高・レアル安が進んだこと
- （上昇）各国の政府による金融危機への対策や、中央銀行による利下げなどから、各国では相次いで経済指標が改善傾向となり、市場の景気底打ち期待が高まったこと
- （上昇）世界的な景気底打ち期待に伴う投資家のリスク回避姿勢の緩和や商品価格の上昇などを背景に、円安・レアル高が進んだこと

第2期（2009年6月20日～2010年6月21日）

- （上昇）ブラジル国内において堅調な経済指標の発表が相次いだこと、ブラジル中央銀行が政策金利を過去最低水準まで引き下げたこと、一部国内企業の決算が市場予想を上回ったこと
- （上昇）ブラジルのリオ・デ・ジャネイロが2016年の夏季オリンピック開催地に選出され、その特需による恩恵を受けることが期待されたこと
- （下落）海外投資家に対して金融取引税が課されることが発表されたことが嫌気されたこと

- (下落) ブラジルの小売売上高が市場予想を下回ったことや商品相場が下落したことが嫌気されたほか、中国の金融引き締め懸念から、ブラジルの輸出需要が鈍化すると懸念が広がったこと
- (上昇) 2009年第4四半期(10-12月)の米実質国内総生産(GDP)改定値が市場予想を上回ったことで世界的な景気回復が継続すると見方が広がったことや、一部ブラジル企業の決算が市場予想を上回ったこと
- (下落) 欧州の債務問題の悪化懸念により世界景気の先行き不安が広がったことや、主要な貿易相手国である中国が預金準備率の引き上げを決めたこと
- (上昇) 世界的な景気底打ち期待に伴う投資家のリスク回避姿勢の緩和や商品価格の上昇などを背景に、円安・リアル高が進んだこと
- (下落) 欧州債務危機の拡大懸念から高利回り資産が売られたことなどをを受けて、円高・リアル安が進んだこと

第3期(2010年6月22日～2011年6月20日)

- (上昇) ブラジル中央銀行が政策金利の引き上げペースを市場の予想以上に緩めたことや、一部銀行が市場予想を上回る決算を発表したこと
- (上昇) 同国の主要な貿易相手国である中国と米国の製造業活動の拡大を受け、商品相場が上昇したことや、融資の拡大や失業率の低下により、消費需要の拡大傾向が維持されるとの見方が広がったこと
- (下落) 同国の消費者物価指数の上昇からインフレ懸念が高まり、政策金利や預金準備率の引き上げなどが実施されたこと
- (下落) 中国経済の成長鈍化が懸念されたことや、商品相場が下落したこと
- (下落) 外国人投資家による債券購入にかかる金融取引税の段階的な引き上げで、外国人投資家がブラジル市場から離れると見方が広がったことなどをを受けて、円高・リアル安が進んだこと
- (上昇) 同国における金利の引き上げによって内外金利差が拡大し、外国からの資金流入が増加したことや、商品相場の上昇などを背景にリアルが買われたこと

第4期(2011年6月21日～2012年6月19日)

- (下落) ポルトガル国債の格下げなどから欧州債務危機の拡大が懸念されたことや、主要貿易相手国である中国が政策金利の引き上げを実施し、中国経済の成長鈍化が懸念されたこと。また、米国において債務上限引き上げ協議が難航したことや、米格付け会社による米国長期債務格付けの引き下げをきっかけにリスク回避の動きが高まったこと
- (上昇) 中国の経済指標の改善で中国経済の成長に対する懸念が和らいだことや、ユーロ圏首脳会議で欧州債務危機対策が合意に至ったこと

- (上昇) ブラジルの主要貿易相手国である中国の製造業活動の拡大が示されたことや、米国の雇用統計が改善したこと、ギリシャ支援実施の条件となっていた財政緊縮法案をギリシャ議会が可決したことなどから、投資家のリスク回避の姿勢が和らいだこと
- (下落) 米国雇用の伸び鈍化など、米国景気先行きに対する不透明感や、中国のインフレ加速を受けて、ブラジルの主要貿易相手国の経済成長が減速するとの懸念が強まったこと
- (下落) 欧州債務問題の深刻化や世界的な景気減速懸念などによる投資家のリスク許容度の低下などを背景に、レアルをはじめとする新興国通貨が売られたこと
- (上昇) 欧州債務問題沈静化への期待が高まったことなどから投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、高利回り通貨であるレアルが買われたこと
- (下落) ブラジル政府がブラジルへの資金流入を抑制するため、国内企業や輸出業者の海外からの借り入れに対するIOF税（金融取引税）の課税強化を発表したことや、ブラジル中央銀行によるレアル売り介入の実施、政策金利の引き下げによってレアル安・円高になったこと

第5期（2012年6月20日～2013年6月19日）

- (上昇) 中国と欧州の中央銀行が政策金利を引き下げたことから、ブラジルの輸出の見通しが明るくなったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）がQE3（量的緩和第3弾）を発表したことから世界経済の回復が足踏みするとの懸念が和らいだこと
- (上昇) ブラジル中央銀行が金融政策委員会で、今後も政策金利を過去最低水準に据え置くことを示唆したことや、2月のインフレ指標が市場予想を下回ったことで、物価上昇が景気回復を損なうとの懸念が和らいだこと
- (下落) ブラジル中央銀行が5月の金融政策委員会で政策金利を0.5ポイント引き上げ、利上げペースの加速を決めたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和を縮小させるとの懸念がブラジルの輸出見通しに悪影響を与えたこと
- (上昇) ブラジル中央銀行が公表した金融政策委員会の議事録により利下げの打ち止めが示唆されたことなどから、円に対してブラジル・レアル高が進行したこと
- (上昇) 日銀に対する金融緩和強化への期待が高まったことや、ブラジル政府がレアル高を容認するとの見方が広がったことなどから、レアル高・円安が進行したこと

第6期（2013年6月20日～2014年6月19日）

- (上昇) 主要貿易相手国である中国の8月製造業PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を上回ったことや、9月のFOMCにおいて予想に反してQE3の縮小が先送りされたこと
- (上昇) ブラジル中央銀行が政策金利を0.5ポイント引き上げたことや、米国の財政協議の進展期待が広がったことなどを好感してレアル高・円安が進行したこと

- (下落) 米国の7-9月期実質GDP成長率が市場予想を上回ったことにより、QE3の縮小時期が早まると懸念されたことや、ブラジルの主要貿易国である中国の経済成長が鈍化しているとの懸念やブラジル中央銀行が金融政策委員会で政策金利を0.5%引き上げたこと
- (下落) アルゼンチンやトルコなど新興国通貨の急落から世界的にリスク回避の動きが強まったことからレアル安・円高が進行したこと
- (上昇) 世論調査においてルセフ現大統領の支持率低下が示されたことを受けて、政権交代や経済政策の変更が期待されたこと

第7期 (2014年6月20日～2015年6月19日)

- (上昇) 2014年10月末の大統領選に関する世論調査において、現職のルセフ大統領の支持率低下が示されたこと、ブラジルの主要貿易相手国である中国の輸出統計や製造業活動統計が市場予想を上回ったこと
- (下落) 大統領選挙に関する世論調査において、ルセフ大統領の支持率拡大が示されたこと、10月末の選挙でルセフ大統領の再選が決まったこと、原油価格の下落基調が強まり、世界的に資源国株式市場が下落したこと、ブラジルの石油・ガス生産企業が汚職スキャンダルにより決算発表を延期したこと
- (上昇) 米国の早期利上げ観測が後退したこと、ブラジルの財務収支改善に向け、ルセフ大統領が目標達成へ決意表明したこと、原油価格が反発に転じたこと、ブラジルの信用格付け格下げ懸念が後退したこと
- (下落) ブラジル中銀が追加利上げの実施や2015年の経済成長率が1990年以来最大のマイナスとなる見通しを示したこと、ブラジル政府が2015年度の国家予算の一部凍結を発表したこと、米国の早期利上げ観測が強まったこと

第8期 (2015年6月20日～2016年6月20日)

- (下落) 原油や鉄鉱石などの商品市況が下落したこと、中国株式が急落したこと、ルセフ政権が進める財政緊縮策に反対する議会との対立が強まったこと
- (下落) 中国が通貨人民元の実質的な切り下げを実施したこと、9月下旬には大手格付会社がブラジル国債の格下げを実施したこと
- (上昇) ルセフ大統領が議会での支持率回復と財政再建を目指し内閣改造に踏み切ったこと
- (下落) 12月半ばに開催されたFOMCで米国が利上げを実施したこと、原油価格が下落基調を強めたこと
- (下落) 原油などの商品価格が下落したこと、中国景気の先行き不安感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) FRBが年内の利上げペースの鈍化を示唆したこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと

第9期（2016年6月21日～2017年6月19日）

- （上昇）原油などの商品価格が上昇したこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （上昇）テメル暫定大統領がプライマリーバランス（基礎的財政収支）の赤字幅について削減目標を示したことを受けて、財政再建への期待感が高まったこと
- （上昇）ルセフ大統領の罷免が弾劾裁判で決定し、テメル新政権による景気後退からの脱却への期待感が高まったこと
- （上昇）ブラジル中央政府の歳出に上限を設ける憲法改正案が下院で可決された他、ブラジル中央銀行が利下げを発表したことから、財政の健全化やインフレ率の鈍化への期待感が高まったこと
- （下落）米国の大統領選挙の結果を受けて、同国が保護主義に転換するとの懸念が高まったこと
- （上昇）ブラジル中央銀行が市場予想を上回る利下げを実施した他、鉄鉱石価格の上昇を背景に鉱山会社株が買われたこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （上昇）国内消費者物価指数の上昇が市場予想を下回る水準となったことや、中国の需要拡大を背景に鉄鉱石価格が上昇したこと
- （下落）鉄鉱石などの商品価格が下落したこと
- （下落）テメル大統領が前下院議長への贈賄を承認する様子が録音されていたテープを大手食肉加工会社の幹部が最高裁判所に提出したという報道がなされたため、テメル大統領の政権運営に対する不安な見方が広がったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

第10期（2017年6月20日～2018年6月19日）

- （上昇）ブラジル議会上院で労働法改正案が可決されたこと、ルラ元ブラジル大統領に収賄容疑等で禁錮刑が言い渡され、年金改革が推進されるという期待感が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （上昇）鉄鉱石価格が上昇したこと、政府が大規模な資産売却・民営化プログラムを発表したこと
- （上昇）CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回り金融緩和期待が膨らんだこと、テメル大統領の汚職疑惑懸念がやや後退し、年金改革が進展するとの見方が強まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （下落）ブラジル国内の政治情勢の不透明感が強まったこと
- （上昇）ブラジル中央銀行が2018年の経済成長率が加速する見通しを提示したこと、原油価格が上昇したこと
- （上昇）財新中国製造業PMIが市場予想を上回る水準であったこと、原油や鉄鉱石価格が上昇したこと、ルラ元ブラジル大統領への有罪判決が好感されたこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと

(下落) 米国務長官が解任されたことにより、トランプ米政権の通商・外交政策に対する不透明感が高まったこと、米中貿易摩擦への懸念から米国株式が下落したことなどを背景にリスク回避的な姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

第11期（2018年6月20日～2019年6月19日）

- (上昇) 米中貿易摩擦懸念が後退したことや、中国の石油会社がブラジルの石油・ガス生産会社のプロジェクトを資金支援するとの報道があったこと、ブラジルの5月小売売上高が市場予想ほど落ち込まなかったことや、中国が内需拡大に向けた政策を打ち出したことなどから株式市場が上昇したこと
- (下落) トルコ・リラやアルゼンチン・ペソの急落により投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、10月のブラジル大統領選挙に対する先行き不透明感が高まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) ブラジル大統領選挙に関する世論調査において構造改革に前向きな社会自由党（PSL）のボルソナロ候補者がリードを広げたことが好感されたことや、ブラジル中央銀行が発表した7月の経済活動指数が市場予想を上回る伸びとなったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (上昇) ボルソナロ氏がブラジル大統領選挙の第1回投票において首位で決選投票に進んだことが好感されたことや、決選投票で同氏が当選したことで今後の経済改革への取り組みに対する期待が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (下落) FOMCにおいて米国の利上げペースが市場予想ほど鈍化しないとの観測が高まったことや、ブラジルの2019年実質GDP成長率見通しが下方修正されたこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) ボルソナロ新大統領の就任によって、年金制度改革や国営企業民営化などへの期待が高まったこと、ゲデス経済相が年金制度改革への取り組みを示唆したことや、米中貿易協議の進展への期待感などで株式市場が続伸したこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- (下落) ブラジルの2019年実質GDP成長率見通しが下方修正されたことや、テメル前大統領が原子力発電所の建設をめぐる収賄容疑で逮捕され、年金改革に対する先行き不透明感が高まったこと、テメル前大統領の逮捕や、トルコ・リラの急落で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- (上昇) 年金改革法案が下院のCCJC（憲法・司法・市民権委員会）で可決され、年金制度改革への期待が高まったこと
- (下落) 米利下げ観測の後退や、ブラジルの2019年経済成長率見通しの引き下げ、ボルソナロ政権による教育予算削減に対する抗議運動の勃発などにより、レアルが対円で下落（円高）したこと

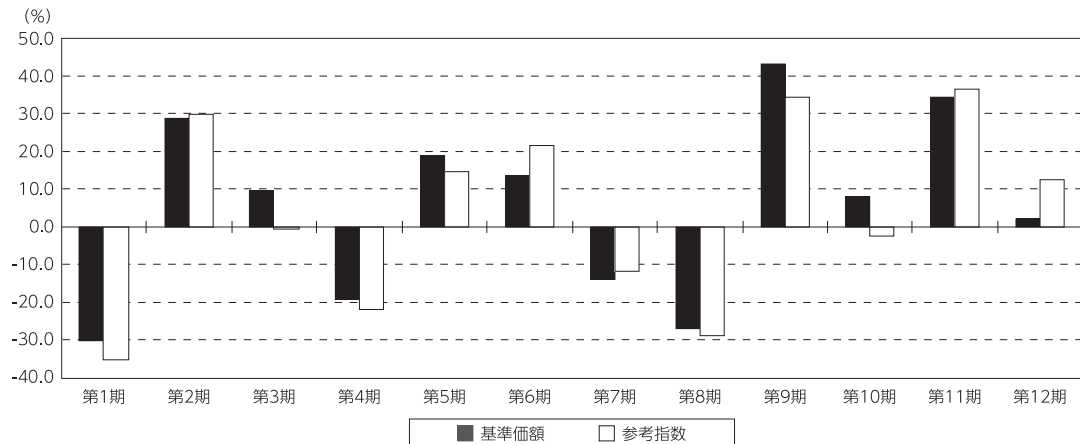
第12期（2019年6月20日～2020年1月29日）

- （上昇）米国の早期利下げ観測が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （下落）トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明したことや、アルゼンチン大統領予備選挙において野党候補が勝利し、アルゼンチン・ペソが急落したことなどをを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと
- （上昇）米中間の貿易協議の進展や、年金改革法案の承認に対する期待が高まったこと、通貨レアルが対円で上昇（円安）したこと
- （下落）米中通商協議の第1段階合意に対する不透明感が広がったことや、チリでのストライキ発生による周辺国に与える影響が懸念されたこと、通貨レアルが対円で下落（円高）したこと

○参考指数との対比

設定来では、参考指数の16.3%の上昇に対し、基準価額の騰落率は45.1%の上昇となりました。

<基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）>



（注）参考指数は、MSCIブラジル10/40インデックス（円換算ベース）です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年6月20日～2020年1月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.156 (0.156)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	6 (6)	0.042 (0.042)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	179 (177) (1)	1.242 (1.233) (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	207	1.440	
期中の平均基準価額は、14,381円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月20日～2020年1月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 311	千米ドル 268
	ブラジル	503 (74)	千リアル 1,345 (165)	7,358 (23)	千リアル 15,674 (7)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月20日～2020年1月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	489,346千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	350,808千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.39

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月20日～2020年1月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年1月29日現在)

2020年1月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

外国株式

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(アメリカ)			百株
BANCO BRADESCO-SPONSORED ADR		27	
CIA PARANAENSE ENER-SP ADR P		116	
GERDAU SA -SPON ADR		126	
TELEFONICA BRASIL-ADR		10	
ULTRAPAR PARTICIPAC- SPON ADR		32	
小計	株数		311
	銘柄数		5
(ブラジル)			
CYRELA BRAZIL REALTY		96	
VALE SA		172	
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB		3	
BANCO DO BRASIL SA		96	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A		413	
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		836	
LOJAS AMERICANAS SA		242	
GERDAU SA PFD NPV		52	
METALURGICA GERDAU SA-PREF		855	
PETROBRAS - PETROLEO BRAS		102	
PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA		175	
PETROBRAS-PETROLEO BRAS-PR		333	
SANTOS BRASIL PARTICIPACOES		580	
CCR SA		180	
TUPY SA		41	
BANCO BRADESCO SA - PREF		167	
BRADESPAR SA -PREF		50	
CPFL ENERGIA SA		43	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF		142	

銘柄		期首(前期末)	
		株	数
(ブラジル)			百株
IOCHPE-MAXION SA			54
EDP - ENERGIAS DO BRASIL SA			180
LIGHT SA			41
EMBRAER SA			339
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B			158
B2W CIA DIGITAL			174
BR MALLS PARTICIPACOES SA			158
MARFRIG GLOBAL FOODS SA			302
TELEFONICA BRASIL-PREF			59
CIA BRASILEIRA DE DISTR-PREF			48
ENGIE BRASIL SA			8
AZUL SA			45
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVESTIMENTOS			92
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC			306
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO			161
AES TIETE ENERGIA SA-UNIT			85
小計	株数		6,803
	銘柄数		35
合計	株数		7,115
	銘柄数		40

*単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年1月29日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	240,612	100.0
投資信託財産総額	240,612	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2020年1月29日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	240,612,636
コール・ローン等	240,612,636
(B) 負債	169
未払利息	169
(C) 純資産総額(A-B)	240,612,467
元本	165,857,161
償還差益金	74,755,306
(D) 受益権総口数	165,857,161口
1万口当たり償還価額(C/D)	14,507円21銭

(注) 期首元本額は292,402,028円、期中追加設定元本額は31,330,973円、期中一部解約元本額は157,875,840円、1口当たり純資産額は1,450721円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・リソナブラジル株式ファンド 146,716,772円
 ・グローイング・ブラジル株式ファンド 19,140,389円

○損益の状況 (2019年6月20日～2020年1月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,245,733
受取配当金	3,590,604
受取利息	11,971
その他収益金	659,904
支払利息	△ 16,746
(B) 有価証券売買損益	10,468,432
売買益	45,734,753
売買損	△ 35,266,321
(C) 保管費用等	△ 4,408,696
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,305,469
(E) 前期繰越損益金	122,622,779
(F) 追加信託差損益金	12,348,607
(G) 解約差損益金	△ 70,521,549
償還差益金(D+E+F+G)	74,755,306

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2019年9月11日>